

きしわだ 議会だより No.198

令和6年11月1日 発行

編集：「議会だより」編集委員会
発行：岸和田市議会
〒596-8510 岸和田市岸城町7-1
☎072-423-9665



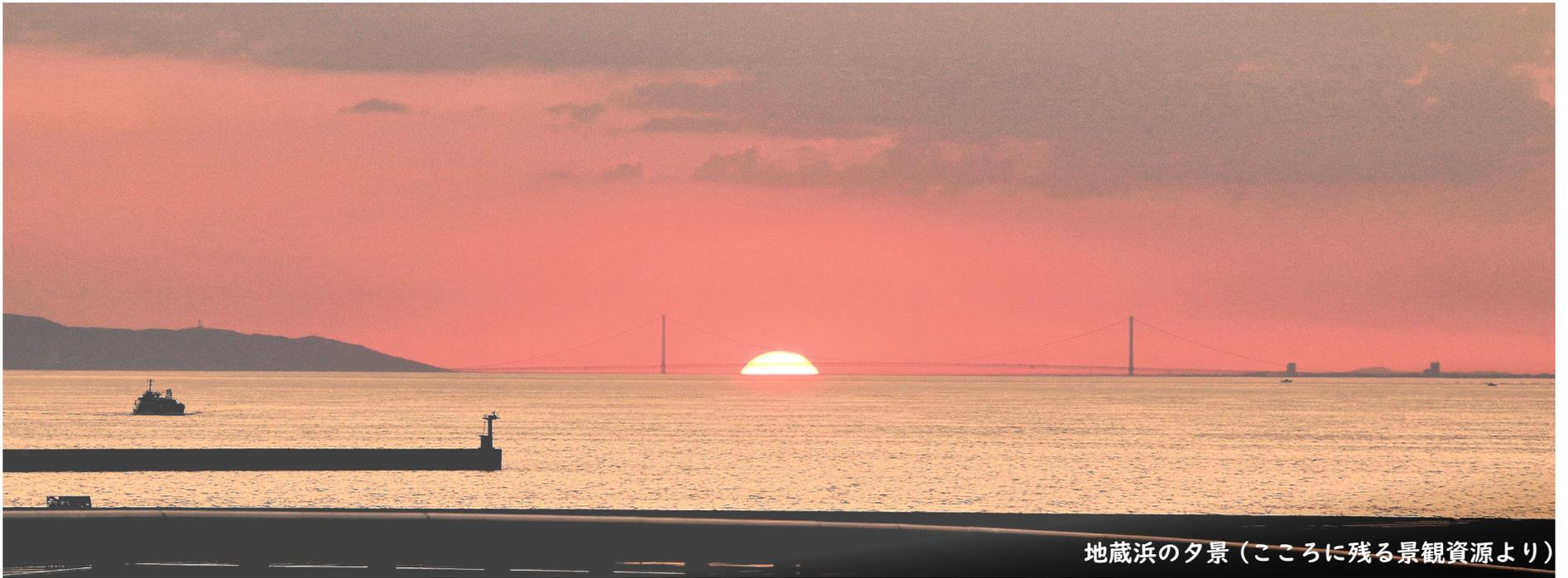
ホームページ



議員紹介



バックナンバー



地蔵浜の夕景（こころに残る景観資源より）

令和6年
第3回
定例会

令和5年度決算 賛成多数で認定

第3回定例会では、市長から提案された補正予算など25件の議案のほか、令和5年度一般会計など4件の決算を審議しました。
このほか、一般質問では18人の議員が市の重要課題に対して見解をただしました。



定例会の概要

会期

8月27日～9月20日の25日間

本会議1日目（8月27日）

監査結果、専決処分、継続費精算報告書、健全化判断比率及び資金不足比率の各報告
市有功者表彰への同意
令和5年度決算や6年度補正予算などの議案の上程、各常任委員会への付託
一般質問

本会議2・3日目（8月28・29日）

一般質問

文教民生・事業・総務常任委員会 （9月2～4日）

付託議案の審査
庁舎建設特別委員会（9月5日）
特定事件の調査
予算常任委員会（9月6日）
付託議案の審査

本会議4日目（9月9日）

文教民生・事業・総務・予算常任委員長からの付託議案の審査結果報告、討論、採決
決算常任委員会（9月10～12・17・18日）
付託議案の審査

本会議最終日（9月20日）

決算常任委員長からの付託議案の審査結果報告、討論、採決
文教民生・事業・総務常任委員会、議会運営委員会による閉会中の継続調査の申出

本会議、常任委員会、特別委員会の様子は、市議会ウェブサイト
の録画中継のページをご覧ください
けます。



決算常任委員会 委員長報告

令和5年度における本市の財政状況は、一般会計では、実質収支が13億2047万2000円となり、前年度に引き続き、黒字決算となった点や、単年度収支についても3億5114万1000円の黒字決算となった点が評価された。
また、特別会計では、総じて黒字決算になった点が評価された。

一方で、府内統一の国民健康保険料率の適用により、ただでさえ高い保険料が引き上げられ、一層市民に負担を強いられる点に、基金を使った負担軽減策が行われなかった点に対し、反対する意見があった。
採決の結果、賛成多数で決算を認定した。

審査過程での主な意見・要望

- シテイセールスの推進については、過去の取り組みや他市の取り組みをそのまま踏襲するのではなく、明確な目的に沿った目標、中間指標を設定されたい。
- 中小企業支援については、支援メニューを試行錯誤するとともに、予算執行率100%を目指し、本市に拠点を置いてよかったと思ってもらえるような支援を目指されたい。
- 子どもたちの見守りについては、校区ごとに事業の内容を見直すとともに担当部課についても再考されたい。
- ふるさと納税については、寄附額の増加と、固定費等経費の削減に努められたい。
- 避難行動要支援者支援プランの推進については、速やかに支援体制がとれるよう、マニュアルを整備し、システムを構築されたい。
- 小・中学校の統廃合計画については、早急に見直されたい。
- 特定健康診査については、心疾患の罹患率に鑑み、心電図検査も必須項目に追加されたい。
- 国民健康保険料については、基金を活用し、市民の負担軽減策を検討されたい。

一般質問(要旨)



一般質問とは

定例会において、議員が市の施策の状況や方針などについて、報告、説明を求めたり質問したりすることを一般質問といいます。令和6年第3回定例会では、18人の議員が一般質問を行いました(発言順に掲載)。



… 市政に対して議員が質問などをしたうえで、特に要望した内容を掲載しています。



… 市政についての議員の質問と、市長など執行機関の回答を掲載しています。



質問の様子をご覧ください

スマートフォンなどでQRコードを読み取ると一般質問の録画映像(外部リンク:YouTube)が開きます。ぜひ、ご覧ください。

11月下旬以降、市議会ウェブサイトの「会議録の閲覧」のページでも詳細をご覧ください。



米田 貴志(公明党)

！本市における地震災害への備えについて

● 本年8月に宮崎県で発生した地震により、南海トラフ地震臨時情報が発令されたが、その時の本市の対応で、考察すべき点がある。本市の防災計画では、津波による死者ゼロを目指すとしており、避難の迅速化ができれば、可能とされている。本市としてはその点を意識向上の注意喚起として各方面に情報発信すべきだったと考える。また、今回の臨時情報の発令により観光客への災害対応が課題として浮き彫りになった。本市でも人口の2、3倍の観光客を迎える時期があることから、観光危機管理計画等を策定し取り組んでいる先進自治体を調査・研究し、関係部局や団体とともに観光防災に資する計画の策定を求める。



井舎 英生(無所属フォーラム)

！春木地区公民館の存続、武道場などへの冷房設置、天守閣など

① 春木地区公民館は、町役場の跡地に建てられて51年。地域活動の拠点である。春木市民は、耐震化あるいは建て替えによる存続を強く要望している。
② 小・中学校の特別教室や武道場にクーラーが設置されていない。児童・生徒は酷暑で苦しんでいる。来年は必ず設置を。
③ 天守閣・心技館を含む千亀利公園は歴史的・文化的・景観的価値のある岸和田オンリーワンの観光資源である。小天守への車椅子昇降機の場合(正面側か裏面側か)は、障害者市民の意見を聞こう。



昼馬 光一(無所属フォーラム)

！市立旭・太田こども園について

① 7年度開園の「岸和田市立旭・太田こども園」の進捗状況を確認し、各校区の幼稚園に3歳児受け入れを要望。
② 支援学級充実のため、支援員・介助員の増員を要望。
③ 葛城中学校の校舎から体育館への渡り廊下の屋根が平成30年の台風で飛んだままなので、一日も早い修理を要望。
④ 岸和田市立斎場は火葬炉設備の老朽化による突発的な故障と人員不足があり、火葬の予約件数を減らしている状況であるため、通常稼働に戻すよう要望。また、令和8年の新斎場供用開始までに、現斎場の通常稼働が困難となる場合は、火葬待ちで発生する遺体安置の費用や他市斎場利用時の市民外料金などを補助する仕組みを要望。



河合 達雄(にじの会)

！新行財政改革プラン、観光創造ビジョン・岸和田について

① 新行財政改革プランでは令和12年度時点で9億円以上の財政効果を生み出す目標としている。そのためには、効果の低い施策を見直すことは必要だが、政策への投資も必要不可欠である。子育てしやすい環境整備などは人口増加にもつながることから、積極的な財政投入を要望する。
② 岸和田駅前商店街から昭和大通りと、岸和田カンカンから地蔵浜マルシェの間は、平日閑散としている。観光のまち岸和田にふさわしい受け入れ体制の整備や施設の充実に向けて取り組みをすべきと考える。府と市、民間とが三位一体で湾岸沿いの整備充実を力を入れ、ホテルの誘致や公設魚市場の開設などによる賑わい創出、地域活性化を要望する。



海老原 友子(日本共産党)

！子どもたちへの学校独自の取り組み・地域猫の現状と問題解決

● 各学校では、子どもたちがのびのび自分らしく成長できるように、取り組みが行われている。障がい理解、消費者・主権者教育、包括的性教育などである。しかし、希望する外部講座の講師料が予算を上回り、断念せざるを得ない傾向にある。子どもたちに、より豊かな教育を提供するためにも必要な予算の確保を要望。府内の犬猫の殺処分が減少するなか、本市から府への猫の収容頭数は府内ワースト上位である。府内では、本市だけが動物愛護の担当課がなく、案件によって関係部署が対応している。ボランティア活動に依拠している現状であるため、早急に担当課の設置、動物愛護管理担当職員の配置、動物愛護条例の制定を要望。



反浦 旭(きしわだ未来)

?豊かな海づくりの推進について

問 今年度における黒鯛プロジェクトへの取り組みはどのよう展開しているのか。
答 岸和田黒鯛の価値向上、魚食教育の推進及び食品ロス削減を図るため、大阪産飲食店を経営する会社と連携協定を締結し、具体的な活動内容の協議を重ねている。また、鮮魚商業組合員に対し、流通促進に向けたアンケートを実施し、他の黒鯛と異なる点をPRできるブランド戦略に関するアイデア集約を行っている。そして現在、岸和田黒鯛はおいしいというイメージの定着とさらなる流通促進を図るため、11月からの第2弾黒鯛フェア開催に向け、オリジナル料理を提供する市内飲食店の募集準備などを進めている。



岩崎 雅秋(公明党)

！認知症の人に寄り添った支援について

● 以下を提案する。
① 認知症に対する正しい理解を深める広報活動については、広報きしわだで特集を組むなど情報発信を強化すべき。
② 認知症の人の尊厳ある暮らしを守る効果的なケア技法であるユマニチュードの普及に、積極的に取り組むべき。
③ 認知症の行方不明者対策として、徘徊などで自宅に戻れない高齢者を家族が探し出すためのGPS機器への助成をすべき。
④ 府内の多くの自治体では、認知症の人が線路内に立ち入り、電車を止めた場合など、事故への救済を目的とした認知症高齢者等賠償責任保険事業を導入している。認知症の人や家族が安心して暮らしているよう、本市もこの事業を導入すべき。



中岡 佐織(大阪維新の会)

！避難所におけるWi-Fi環境の整備について

● スマートフォンは全世代で利用率が増加しており、日常生活だけでなく災害発生時の情報取得においても欠かせないものとなっている。そのため、大災害で通信インフラが被害を受けた場合、被災者は安否確認や被害状況の収集などが困難となり、大きな不安を感じながら避難生活を送らなければならないようになってしまう。そうならないためにも、避難所のWi-Fi環境整備は不可欠といえる。現状、避難所64か所の内12か所で整備済であるが、機材も同時接続数が10台程度に限られているなど課題がある。令和7年度までの緊急防災・減災事業債を有効活用するなどして、早期に全避難所への設置と質の向上を図るよう要望する。





南 加代子 (公明党)

！本市の景観計画、将来の農地のあり方について



●本市景観計画では、市街地調整区域は田園風景との調和を図り山なみ景観に配慮するとされているが、当該区域や山手エリアの沿道に、産業用途と思われる堆積物の野積みが見え、本市が持つ美しい自然景観の支障となっている。現計画では堆積にあたっての景観上の配慮事項を定めず、堆積行為への制限が難しいため、計画を改正し、景観形成基準を設けるよう要望する。また、山林を切り開き山肌が露出した土地は景観上の問題だけでなく、災害リスクもある。環境保全や危機管理、産業など多岐にわたる課題であるため、関係部局が連携し、景観計画が与える地域への影響を鑑み、良好な景観を守る取り組みを要望する。



松本 妙子 (公明党)

？地域包括支援センターについて



問 地域包括支援センターは医療や福祉などさまざまな社会資源を活用し、高齢者に適切なサービスを総合的に案内する役割を担っている。昨今、高齢化が進むなか、業務が多忙を極め、一部に支障が出ていると聞く。この状況を改善できるよう、体制の強化を行い、高齢者やその家族が安心して暮らせる街づくりに努力すべきと考えるがいかがか。
答 今年度から介護予防支援の指定対象が拡大される制度が始まったところで、指定が拡大する取り組みについて調査研究を行う。また、国に対して、ケアマネ事業者が介護予防プランを持ちやすくする仕組みづくりを要望するとともに、業務負担軽減について支援センターと協議していく。



友永 修 (公明党)

！本市の公民連携事業について



●本市は令和3年10月に公民戦略連携デスクを設置した。ここでは企業の社会的責任、企業との共通価値の創造、社会貢献活動などの分野と連携して、市民サービスの向上、地域課題の解決、地域の活性化を目指している。しかし、現在は民間からの提案を受ける方式だけで、市が提案し民間力を活用する形になっていない。本市が指定テーマを発信し、提案を受ける方式も検討すべきである。そのためには、職員の公民連携への意識向上を図ることも必要である。宮崎市の公民連携事業「みやPORT」では、参考にすべき事業展開がなされている。これを参考にし、本市の公民連携事業においても、民間力の活用を図るべきである。



宇野 真悟 (無所属フォーラム)

？総合防災訓練について



問 総合防災訓練は、本市消防や消防団、水防団などが唯一同時に実働訓練をすることができている機会である。しかし、各機関との調整で平日開催となっていることもあるが、市民が広く認知しているとは思えない。訓練をユニチュウなどで公開し、地域の防災組織や学校での防災教育に役立てることはできないか。
答 テレビ岸和田に対する放送内容の拡大の依頼や、それ以外にも新たにユニチュウの撮影・編集スタッフを業務委託することなども含めて今後検討し、本訓練の内容を広く市民に公開できるように努めていく。



西田 武史 (次世代政策会議)

！まだ使える家庭内の不用品の活用(リユース)について



●地球温暖化による気候変動に伴い大規模自然災害が多発しており、我々一人ひとりが、これ以上温暖化が進まないよう意識して生活しなければならぬ時代である。市民意識調査アンケートでは、温暖化防止の取り組みとして行政に期待することとして、ごみの分別・減量・リサイクルの推進という解答が多かった。この結果からリユースの推進が、市民と一丸となって取り組める温暖化対策と考える。市は、リユース品譲渡会の場の拡充を行うとともに、行政が中心で行ってきた啓発事業についてもノウハウのある民間事業者の力を借りながら、リサイクルセンターを活用し進めることを要望する。



藤原 豊和 (大阪維新の会)

！人事考課制度の見直し・EBPMの推進について



①本市において、中途退職者が増加傾向にある。その一因として、頑張っても頑張らなくても評価や収入そして昇進にも反映されない人事考課制度が挙げられる。人事考課制度改革は新行財政改革プランの主要な取り組みとして進めることは決まっているが進展がない状況である。早急に頑張った職員が報われる制度になるよう要望した。
②本市の多くの事業は目的・目標を定めたり、結果を振り返ったりする観点が欠けている。その対策として国も後押ししているEBPM(政策を決める際に科学的な根拠やデータに基づいたアプローチをする考え方)を取り入れ、業務改善を進めるよう要望した。



中井 良介 (日本共産党)

！非正規(会計年度任用)職員の待遇改善と雇用継続を求める



●本市の職場には、正規職員のほかに非正規職員(会計年度任用職員)が多く存在する。非正規職員の中には、短期間のアルバイトの人も多くいるが、一年を通して働き、専門の資格をもった月給制の人も多くいる。給与は正規職員との格差が依然として大きい。任期は一年契約で、更新はできないものの、経験や専門性は考慮されることなく、5年で雇い止めとなる。そのため、年度末が近づくと来年も仕事があるのか、毎年不安になると聞く。非正規職員の9割は女性で、女性の多い職場の働き手が非正規職員に置き換えられるなど男女格差と非正規という二重の格差の下で懸命に働いている。この状況は変えていかなければならない。



殿本 マリ子 (にじの会)

！学習用端末の使用状況について



●2021年春に全ての小・中学校でタブレットの配備が完了した。現在、デジタル教育は子どもたちにとって必要不可欠となっている。ただ、デジタル教育についてはさまざまな意見があり、便利に依存し過ぎるといったデメリットや子どもたちの情報流出、健康への悪影響といったリスクを伴うことも認識しなければならぬ。今一度、立ち止まり、この教育を中間総括し、見直す時期がきているのではないかと考える。
子どもたちが多くのことに関心を持ち、その個性に合った深い探求心を増大させながら成長するという理念のもと、デジタル教育を進めていくことを要望する。



岸田 厚 (日本共産党)

！子どもの権利条約に対する市の取り組みについて



●子どもがさまざまな権利を持っていることを明確にした「子どもの権利条約」は、平成2年に国際条約として発効された。その根幹をなす原則の一つに、子どもの意見表明権がある。これは子どもたちが、自分に関係する全ての事柄について、大人に意見を述べ、その意見が大人によって十分に聴かれる権利を認めたものである。日本は平成6年に締約国となったが、子どもの権利を守る取り組みは進展しなかった。しかし、国連からの5回の勧告を受け、ようやく令和5年に子ども基本法が施行された。本市においても、大人が子どもを指導や管理の対象ではなく権利の主体として認識し、その意見を聞くよう求める。



政策討論会を開きます

政策討論会とは

市政に関する重要な施策について共通認識を醸成するとともに、政策水準を高めるため、活発な意見交換を行うことを目的とした討論会です。

- 第一分科会 観光資源を活用した観光客の取り込みについて
- 第二分科会 バイエリアのリノベーションについて
- 第三分科会 岸和田市各地域の文化資源の発掘と活用について

開催日	時間
11月22日(金)	午前10時
12月24日(火)	午前10時
1月15日(水)	午前10時

- 3分科会同時開催です。
- 傍聴される方は、当日、市役所新館3階議会受付へお越しください。
- これまでに行われた各分科会の要点記録は政策討論会のページでご覧いただけます。



12月定例会の日程(予定)

開催日	会議名
12月9日(月)~11日(水)	本会議
12月13日(金)	文教民生常任委員会
16日(月)	事業常任委員会
17日(火)	総務常任委員会
18日(水)	庁舎建設特別委員会
19日(木)	予算常任委員会
20日(金)	本会議

- 開会時間は午前10時の予定です。
- 傍聴される方は、当日、市役所新館3階議会受付へお越しください。
- 本会議を、テレビ岸和田、ラヂオきしわだで放送します。詳細は各放送局のウェブサイトをご確認ください。また、委員会は市議会ウェブサイトで生中継します。



！**ペット同行・同室避難所増えました**
高比良 正明(にしじの会)
その他の議員の議案への監請求の対応、刑事司法人権尊重 ほか



①指定避難所64カ所中ペットの同行避難可能は34カ所、同室避難可能は6カ所。今後も増やすよう提言。②防災訓練にブラインド型を提案。市長はその場の状況に即座に対応できるように訓練すること。③重度障がい者の職場でのケアを含む就労支援を要望。④身体障がい者にはあるオムツ支援の、難病患者と知的障がい者への拡大を要望。市は前向きに検討。⑤団体へ出す補助金の適正確保のため系列組織全てを含めた監査を提言。⑥平和展示はより戦争の真相に迫る内容への改善を提言。

全会一致で可決した議案

議案番号	件名
議案第65号	岸和田市有功者の表彰につき同意を求めるについて
議案第67号	岸和田市有功者の表彰につき同意を求めるについて
議案第71号	職員の懲戒の手續及び効果に関する条例の一部改正について
議案第72号	岸和田市手数料条例の一部改正について
議案第74号	岸和田市立文化会館条例の一部改正について
議案第75号	岸和田市建築基準法施行条例の一部改正について
議案第76号	岸和田市上水道事業及び下水道事業に従事する職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部改正について

議案番号	件名
議案第77号	令和6年度岸和田市一般会計補正予算(第3号)
議案第78号	令和6年度岸和田市自転車競技事業特別会計補正予算(第1号)
議案第79号	令和6年度岸和田市介護保険事業特別会計補正予算(第1号)
議案第80号	令和5年度岸和田市下水道事業会計未処分利益剰余金の処分について
議案第82号	工事請負契約の締結について(岸和田市立八木北小学校長寿命化改修工事(建築))
議案第83号	工事請負契約の締結について(岸和田市立八木北小学校長寿命化改修工事(電気))
議案第84号	財産取得について(都市計画道路田治米畑町線事業用地)

令和6年第3回定例会では29件の議案を審議し、議決しました。上程された議案の内容はこちらからご覧いただけます。



議案番号	件名
議案第85号	財産処分について
認定第2号	令和5年度岸和田市上水道事業会計決算認定を求めるについて
認定第3号	令和5年度岸和田市下水道事業会計決算認定を求めるについて
認定第4号	令和5年度岸和田市病院事業会計決算認定を求めるについて

賛否が分かれた議案

公…公明党 / 維…大阪維新の会 / 共…日本共産党
に…にしじの会 / 無…無所属フォーラム / 次…次世代政策会議
未…きしわだ未来 / ○…賛成 ×…反対 / ※議長は表決しません

議案番号	件名	議員名など ※議員名上段は議席番号 下段は会派名略称																								結果	
		1 橘川維	2 藤原維	3 中岡維	4 高比良に	5 河合に	6 海老原共	7 昼馬無	8 倉田維	9 田中共	10 殿本に	11 反甫未	12 宇野無	13 烏野未	14 南公	15 井舎無	16 友永公	17 西田次	18 桑原公	19 岩崎公	20 米田公	21 京西次	22 松本公	23 中井共	24 岸田共		
議案第61号 ～議案第64号 ・議案第66号	岸和田市有功者の表彰につき同意を求めるについて	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
議案第68号	岸和田市山直東地区地区計画の区域内における建築物等及び緑化率の制限に関する条例の制定について	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第69号	岸和田市附属機関条例及び特別職の職員で非常勤の者の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正について	○	○	○	×	×	×	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	可決	
議案第70号	岸和田市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部改正について	○	○	○	×	×	×	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	可決	
議案第73号	岸和田市国民健康保険条例の一部改正について	○	○	○	×	×	×	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	可決	
議案第81号	大阪府後期高齢者医療広域連合規約の一部変更に関する協議について	○	○	○	×	×	×	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	可決	
認定第1号	令和5年度岸和田市決算認定を求めるについて(一般会計及び各特別会計)	○	○	○	○	○	×	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	認定	